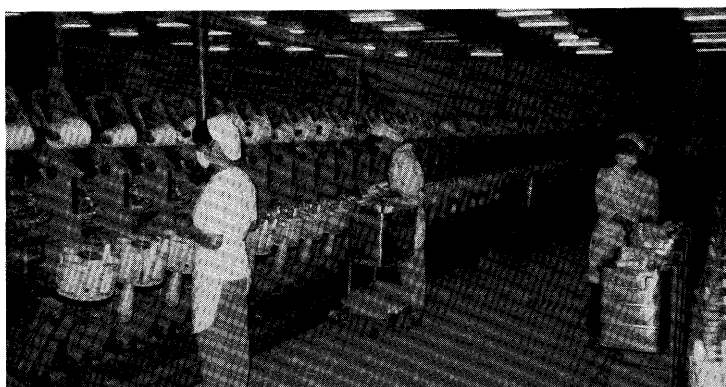


第7章 1980年代の工業化の諸側面 第1節 工業化の基本路線転換

著者	丸山 伸郎
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア工業化シリーズ
シリーズ番号	14
雑誌名	中国の工業化：揺れ動く市場化路線
ページ	32-45
発行年	1991
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00018114

第II章
一九八〇年代の工業化の
諸側面



江蘇省の国营紡績工場

第1節 工業化の基本路線轉換

1 轉換の背景

過去三十余年間つづいた社会主義工業化路線が轉換される契機は、一九七八年十二月の中共十一期三中総会の決議であつた。この大轉換を促した背景として、脱毛沢東化という政治の動きをあげるだけでは不十分であり、七〇年代後半において顕在化した中国經濟の危機こそ重要であつた。危機とは次のようなものであつた。

(イ)「三線建設」や戦備を狙いとした地方經濟のアウトアルキー化によつて經濟の軍事化が強められ、國民經濟の疲弊が極限に達したこと。

(ロ)長期にわたる重工業投資に偏在した外延的成長政策と大衆窮乏化が國民經濟の不均衡を拡大し、投資財生産も自己循環と称されたように市場の壁にぶつかつていたこと。

(ハ)文化革命の十年間、政治的安定の欠如から、中央政府のマクロ經濟に対する制御能力が低下し、生産現場の労働秩序も混乱の極みにあつたこと。

(ニ)文化革命による混乱に加え、七六年の唐山大地震など自然災害が重なり、中国經濟は崩壊の瀬戸際といわれる状態にまで至つたこと。

軍事工業のビルドアップを狙いとした苛酷な工業化政策は行き詰まり、中国経済は今や息継ぎを必要としていた。経済の安定と秩序の回復を優先すべき時期であったにもかかわらず、指導者の頭には依然として重工業優先の伝統的な工業化政策への執着があった。毛沢東の後継者となった華国鋒(当時党主席は、重化学工業グループのイニシアティブのもとに、文革の傷が未だ癒えない七八年初め、「経済発展十カ年計画」をうちだした。これは一二〇もの重化学工業関係ビッグプロジェクトを核とするきわめて野心的な近代化計画であり、「大躍進」ならぬ「洋躍進」と称されたように、そのなかでは七八年から八五年まで合計六五億ドルもの外国技術、プラントを購入することも込められていた。

重化学工業化路線の強行により投資過熱が再発し、七八年の蓄積率は三六・五%にまで跳ね上がり、これは大躍進期の五九、六〇年当時のそれに匹敵するものであった。こうした過大な投資計画は、中国経済の許容量をはるかに上回るものであり、早晩、壁にぶつかることは必至であった。七八年末の時点で華国鋒の近代化計画の失敗が明らかに、中共十一期三中総会において彼の政治的、経済的責任が追及されることになった。華国鋒批判はその近代化計画批判に止まらず、過去の経済建設に関する基本路線への批判となり、これが五〇年代以来の上からの重化学工業化路線の見直しへとつながったのである。

以下において、政策転換の内容を紹介する。

消費主導への転換

従来、蓄積主導、消費者不在の工業化路線に対し、最終需要というものが初めて経済成長の基礎と

認められるようになった。いったん、こうした発想の転換がなされると、蓄積率の引下げ↓農産物買上げ価格の引上げ、都市労働者の賃金引上げによる大衆の所得の増加↓大衆の購買力の増大↓投資の流れが従来の金属、化学、機械など重化学部門から繊維、家電、食品加工、建築など消費財部門へシフト、といった新たな需要志向的経済循環が形成されるようになった。

投資、財政の分権化改革の結果、政府の産業統制力が弱まり、市場の需要の方向へ産業が誘導されるようになった。さらに価格改革によって、かなりの品目が統制価格から外れ、これに代わって価格メカニズムがかなり資源配分機能を果たすようになり、それだけ最終需要の大な消費財部門へ投資や外資が流れることになった。八〇年代前半には繊維（パレル）、腕時計、ミシン、テープレコーダ、自転車、タバコなどが、後半になるとカラーテレビ、冷蔵庫、洗濯機など高級耐久消費財が成長のリーディングセクターとなった。前者の伝統的な消費財については、基本的に在来生産システム、技術で対応できたものの、後者のかなり高度の技術を体化した家電製品の量産をはかるということは、未だ中国にはまったく不慣れなことであった。ここから八〇年代の十年間に二〇五億ドルものプラント、技術の大量輸入がそれを支えることになったのであった（八〇年代の家電産業についての詳細は第四章第2節参照）。

経済改革は所有制に関する規制緩和をもたらしたが、これが八〇年代の工業化において多様な担い手を登場させることになった。集団所有性企業特に農村の郷鎮企業、私企業、外資系企業が急激に増大した。彼らは伝統的経済制度の制約から比較的自由であり、かつ市場経済化の波にうまく乗りえたことから、経済成長と輸出の主導役となった。問題は国营企業であり、鉱工業生産の過半数を担う彼ら

は、計画経済制度の制約があることから市場経済への適応力を欠き、経営困難に陥ることになった（これについての詳細は第II章第4節参照）。

対外技術導入の強化

七八年から対外開放政策がうちだされ、以来、外国技術、設備輸入のラッシュがおこった。七九年に外資法が施行され、西側企業の投資による合弁企業設立が求められ、八六年には一〇〇%出資の外資子会社の設立も認めるようになった。外資にかける期待は資金調達、生産から経営までの技術の習得、輸出への寄与にほかならなかった（これについての詳細は第III章第2節参照）。

直接投資以外に共同生産、共同開発、ライセンス生産など多様な形態の技術導入が堰をきったように行なわれた。七八年の鉄鋼、石油化学を中心としたプラント購入ブームが八〇年代初頭に一巡し、これに代わって家電、コンピュータ、乗用車などについて製品輸入ラッシュとなった。これは大衆の購買力の高まりのなかで需要の急増に対する応急措置としてやむをえぬことであつたが、貴重な外貨を浪費させ、また国内の幼稚産業育成の障害となった。

中国政府はやがて輸入禁止ないし高関税によって製品の流入にストップをかけ、八〇年代半ばごろから長期的な需要増に備え、家電製品の国産化を促進することになった。しかし中国にとって未経験の領域が多く、国産化などは遠い話であり、ここから完成品輸入に代わり生産ラインを輸入しノックダウン化がめざされ、全国でカラーテレビ、洗濯機などの生産ラインが同時に一〇〇本以上も導入されるという過熱ぶりとなったのである。

長期的にみて家電や乗用車など機械製品の国産化は、部品産業の育成、民生用電子技術の進歩、生産自動化など量産システムの習得など産業全体の技術進歩、近代化につながるものであることから、中国政府はこの面で西側企業との合併ないし合作生産を通じた技術の習得に期待をかけた。乗用車ではフォルクスワーゲン、アメリカンモーターズなど(詳しくは第三章第1節参照)、旅客機ではマクドネル・ダグラス社と、カラーテレビ・ブラウン管では松下、フィリップスと、コンピュータ分野ではIBMなどと、石油開発では欧米メジャー各社と、それぞれ合併、共同生産などの方法で技術協力がすでに実施されている。こうした技術導入と技術移転を通じて、コンピュータ管理による量産システム、品質管理、部品メーカー育成などのノウハウが移転され、機械組立産業の分野において大きな技術変化がもたらされつつある。

技術改造

八二年、國務院は「現有企業に対して重点的に段取りをおって技術改造を進めることについての決定」を公布した。

五〇年代以来の三十余年間、新規設備投資には異常な熱意がはらわれてきた反面、既存産業設備については本格的な更新がなされてこなかったものであり、産業は外延的に拡大したものの既存産業設備は老朽化の一途をたどり、今では産業近代化の最大の障害となっている。

大がかりな既存設備のスクラップによる更新が必要であるが、それには莫大な資金を要し、現財政の負担能力をはるかに越えるものであった。ここから既存設備の更新ではなく改造という方向がうち

出されることになったのである。今後は固定資産投資の中身を基本建設投資と更新改造投資に明確に区別し、後者を今後の重点とした。

既存設備の改造はマクロ経済のレベルでは合理的な選択であったとしても、企業レベルの本音の要求は新鋭設備への更新であり、既存設備の改造ではなかった。根本的には供給力不足の売手市場状況が変わらないことから、依然として生産量、生産額など量的指標優先に対し品質向上やコスト引下げの動機不足であり、このなかで手間暇だけかかる技術改造を敬遠しようとする企業長をどう説得するかが問題であった。

政府の技術改造キャンペーンのなかで、八〇年代には固定資産投資のなかでの技術改造投資は年々増加の一途をたどったものの、技術改造の名目の支出の多くが設備投資に使われているといった指摘が絶えなかった。

産業組織

「条々塊々」の管理システムによって産業組織が人為的に分断されてきた状況を改め、分業化、専門化、集約化の原則に基づき、企業間関係を再編成すること、これによって量産システムを可能とするうえで必要な標準化、系列化を実現し、いわゆる低水準の重複生産状況を打破することが狙いであった。

行政区域を越え産業別に重点企業を核とする企業集団が続々と設立され、九〇年末時点で、大規模な実態をもつものが全国で千六百余存在している。自動車、家電その他電子工業、ミシン、プラスチ

ック加工、石油化学など機械組立産業や加工部門を含んだ素材産業分野の企業が先行している。

企業集団化について、公司に名を変えているものの実態は従来どおり行政的な組織にすぎないという批判もかなりみられる。

八〇年代の改革と開放政策のなかで登場した新たな企業組織として、いわゆるベンチャービジネスタイプの企業があった。これには中国科学院など研究機関が政府の財政補助金削減により自己採算制を強めざるをえなくなったことから、収入確保のためサイドビジネスとして技術開発関連企業を設立したもの、または既存の研究機関をスピンオフした研究者が個人または集団でスポンサーをみつけ技術開発やデザイン開発などの事業を興す、などの形態がある。こうした企業のなかのパイオニアであり、規模大なのが北京中関村電子街の「四通公司」であり、八八年に従業員二千人で、OA機器を中心に年商二億元を稼いだ。その他、名が売れているのに「科海公司」、「京海公司」などがあり、全国でその数は八八年時点で二三〇四、従業員数は五・五万人を数えている。

さらに北京中関村電子街は米国のシリコンバレーを模したものであるが、このように技術開発型ベンチャー企業の集中した技術開発区を技術開発の拠点としたいという地方政府の期待に基づき全国主要都市に設置されるようになった。中国における産業技術開発の担い手について、政府系のR&D機構、国营企業いずれも体制、意欲、能力の面での制約から十分な役割を果たし得ない状況のなかで、こうした中国的ベンチャー企業が存立する余地があるが、それが先端技術開発の担い手として発展していくのか、それとの行政公司としてのアクセサリーに止まるか、未だ判断を下せる段階ではない。

軍事工業の転換

八〇年から国防支出が前年比マイナスとなった。これまで軍事工業は生産能力過剰であつたものが、政治潮流の変化を契機に兵器調達量も引き下げられたことから、ますます遊休設備を抱え込み苦境にたたされることになった。このため七八年から軍事工業企業に対し「軍民結合」の方針が掲げられ、遊休設備の消費財生産への転用が奨励されるようになったのである。

七九年、軍事工業部門の総生産額に占める民生用品生産の割合は一〇%にすぎなかったが、八二年に二一%、八五年に四三%、八九年には五〇%を超えるまでにいたつた。⁽²⁾家電など民生用品は販売価格が高く、兵器の調達価格はきわめて低いという価格体系から前者の割合は過大に評価されがちであるが、それでもかなりのテンポで転換が進められているといえる。

八六年には、核工業部、航空工業部、兵器工業部、航天(宇宙)工業部が、従来は国防工業としてその他の一般工業部門と区別されていたが、これがすべて国務院傘下に入ることになった。さらに同年、兵器工業部は機械工業部と合併され機械工業委員会となり、八八年になるとこれは電子工業部を吸収し、機械電子工業部となった。こうして今まで「独立軍工体系」と称されてきた軍事工業と他の民生用産業との二本建ての産業構造がようやく一本化されることになった。

2 一九八〇年代の新工業化路線の評価

経済成長の源泉

七九年から八九年までの期間、国民総生産で年平均九・三%、鉱工業生産で同じく一二・四%という高度成長をもたらしたエンジンは何であったのか。中国側のデータによると、八九／八〇年比三三・九%アップという賃金総額の伸びがみられたことから、大幅な所得増による個人消費の高い伸びが消費財生産を刺激し、年平均一四・三%もの生産増加率をもたらした。これが全体の牽引車となった。こうした消費主導型の成長を資金面で支えたのが「予算外資金」（分権化改革によって厚みを増した部門、地方、企業の内部留保資金が源泉）と外資導入（公的借款、援助、民間借款、民間直接投資）であった。

成長の担い手は非国営セクターであった。この間、国営工業企業の成長率は八%程度であったが、これに対し郷鎮企業を主力とする集団所有制企業の成長率は一九%強と高度成長を記録し、この結果、全国工業総生産の構成は表II-1のような変化を遂げた。

無秩序な投資過熱、小規模メーカーの乱立、重複生産による供給のだぶつ

表II-1 所有制別工業総生産額のシェア (%)

	1980	1989
国営企業	78	56
集団所有制企業	23.5	36
個人企業	0.03	4.7
その他（含む外資企業）	0.47	3.3

（出所）『中国統計年鑑』，1990年。

きなどは相変わらずであったが、それでも過去三十年の供給主導による外延的成長路線と比べ、生産と需要の間のリンケージの好循環が成立し、また単なる外延的増長ではなく、この間の全要素生産性（表1-5参照）と労働生産性も良好なパフォーマンスを示してきた。しかし未だ産業基盤の弱い中国経済が十年間にわたってこれだけの高度成長をつづければ、社会経済的摩擦、歪みを引き起こさないはずがない。顕在化した矛盾、問題を整理してみる。

産業構造の歪み

八〇年代の消費ブームはまず農産物原料加工品、伝統的消費財（繊維、加工食品、腕時計、ミシン、自転車などの需要増大から始まったが、直ちにそれはカラーテレビ、洗濯機、冷蔵庫などの家電のような高度な電子、機械製品へと移行した。こうした消費の高度化のテンポはあまりにも急激であったため、既存の産業構造と産業技術との間の矛盾が顕在化するようになった。

当初、政府は家電、乗用車など技術集約的機械組立産業を産業全体の近代化と技術進歩のための主導産業と位置づけ、そのためその最終製品の生産能力のグレードアップのため外貨割当てなど支援策をとった。さらに耐久消費財に高い利益率をもたらす現行の価格体系が刺激となり、多くの企業の参入を奨励することになった。これに対し消費財生産の元となる生産財工業技術のグレードアップは相対的に軽視され、投資の流れも明らかにエネルギー、原材料部門より加工業へ向かったのである。

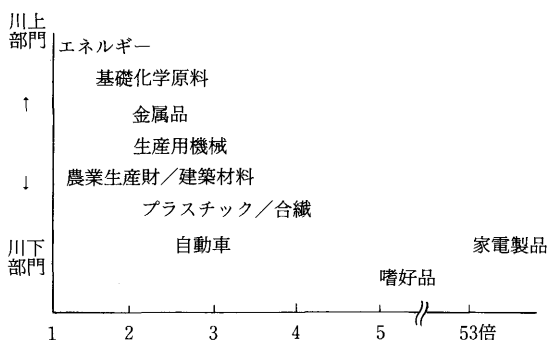
二八の主要工業製品（中国統計年鑑において時系列データを取りうるもの）について、八〇～八九年の期間における生産額の増加率を調べてみると、図II-1のような結果となっている。

同図から明らかなように、加工業、機械組立業の高度成長に対する中間財の相対的停滞から、前者において未利用設備の増大、さらにこれら部門における海外への技術依存の強化、中間財の輸入依存の増大という結果をもたらすことになった。

工業化の過程において、産業の発展は必ずしも均衡的に発展するものではなく、市場の需要に誘導され機械組立産業が先行することは途上国、特に輸出志向型工業化路線をとる国において一般的にみられることである。その意味で八〇年代において機械組立産業を突出させたことを批判するものではない。問題は短期的に生じる産業構造不均衡をいかに中、長期的に是正していけるかである。

過去十年の市場的改革は、産業構造の歪みを拡大する役割を果たしたことは確かである。中国の産業をエネルギー、原材料、中間財などいわゆる川上部門と繊維や機械加工・組立業などいわゆる川下

図II-1 主要工業製品増加倍数 (1989/80年)



(注) エネルギー：石炭、原油、LNG、発電
 基礎化学原料：エチレン、苛性ソーダ、硫酸
 金属品：鋼材、鉄合金
 生産用機械：鉱山設備、発電設備、工作機械
 農業生産財：化学肥料、農薬、トラクター
 建築材料：セメント、ガラス、木材
 自動車：トラック、乗用車、シャーシ
 家電製品：テレビ、ラジカセ、洗濯機、冷蔵庫
 嗜好品：タバコ、缶詰、ビール

(出所) 『中国統計年鑑』、1990年版。

部門に分けてみる。前者の特徴は、一般的に大型装置産業であり、大型国営企業の領域として、国家の保護と競争の排除による独占の利益を受けてきた。これに対し後者は少量生産が可能な分野で、非国営企業の参入も容易である。さらに需要志向的産業であるが故に、競争、技術革新への対応にせまられている。経済改革のなかで自由価格、市場競争が導入されたことは、川上部門の不適應、川上部門の躍進という両者の差異を顕著にさせることとなった。

こうして産業構造の歪みもたらされたことは、改革以前の「計画の失敗」（計画経済の行詰り）ならぬ「市場の失敗」（改革の行詰り）の結果のようにみえるが、実際は中途半端な改革にこそ原因を求めるべきであろう。つまり価格メカニズムが機能するならば、川上部門の不足が顕在化すると、中、長期的に資源が流れ均衡化されるはずであろう。これに対し市場メカニズムの不完全さに対する認識があったならば、政府は産業政策に基づき均衡回復のため適切な介入をはかるべきであった。

残念なことに、マクロ経済に関するこうした指令的または直接的な管理にかわる間接的なし誘導的管理のやり方を習熟する以前に、分権化改革が先行したことが、八〇年代改革の戦略的失敗のひとつとして記録に残るであろう。

二元構造の再構築

八〇年代の工業化の新たな担い手として注目をあつめた農村の郷鎮企業は、七〇年代末までつづいた毛沢東工業化路線の一翼であった農村小型工業（県レベルの小型製鉄、農業機械、セメント、化学肥料、水力発電の五小工業が中心）の延長線上に位置づけられるものである。これには第I章の第5節で述べたよう

に、地域経済のアウトルキー化を狙いとした農村小型工業は八〇年代に入り、経済合理性の観点からは正がめざされることになったものの、八〇年代の分権化改革が農村の郷鎮企業を基礎とする新たな地域経済主義を復活させることになったのである。

八二年末、農村人民公社が廃止され農業生産請負制が定着するとともに、農村の過剰労働力対策として就業機会の創出の要請が強くなったことが一つの背景である。地方政府も財政自主権の拡大により経済的利害関心が従来以上に強くなり、これが財政収入増の期待から郷鎮企業の積極的育成へと走らせることになったことが第二の背景である。かつての五小企業と異なり、郷鎮企業についての業種制限は事実上存在しなかった。このため農村における輸送、建設、社会サービスの方面の遅れ、さらに工業製品不足から、無数に利益を期待しうるビジネスチャンスがあり、わずかな資本で参入できることから、農民にとっても意欲的となったことが第三の背景といえる。

かつての農村小型工業企業は七六年時点で三〇万弱（その大部分が県属国营企業であったが、八五年には四五・五万企業（その大部分が集団所有制企業）と、数のうえでも過去を凌駕した。製造業部門別にみても生産量でかなりのウエイトを占めるようになり、特に、医薬、機械、ゴム、化学工業原料の部門で四五%から三〇%のシェアとなっている。

こうした郷鎮企業の乱立はミクロレベルで経済的利益と社会的便宜をもたらすが故に合理性をもったとしても、マクロ経済的にはさまざまな問題を引き起こした。例えば都市国营企業との原料の奪合い、粗製濫造による粗悪品の氾濫と物不足経済のもとで悪貨により良貨が駆逐される、利益幅大なタバコ、プラスチックやゴム加工、綿紡績、家電などの特定業種に集中し、供給過剰となる、公害によ

る環境汚染、など大きな社会問題化が起こった。

だれでも市場情報を共有でき、広域な市場圏が存在し、市場での自由競争が保障される経済システムののもとでは、いずれ郷鎮企業は選別、淘汰され、資源賦存に合致した業種選択(例えば農産物加工に特化など)が行なわれることになる。現実になされなれないのは、ローカル政府による地場企業の囲い込みと保護主義政策が、競争の排除と市場圏の分断、情報の封鎖をもたらしているからにほかならない。

八〇年代、都市大企業においては海外からの技術、設備導入によって、急激な技術変化がもたらされたが、他方、在来技術に依拠した小規模生産が外延的に拡大され、このなかで各地域の産業構造の均一化(みな特定産業に集中するようになるから)という現象さえみられることになった。こうした産業構造における二元構造の拡大のなかで、マクロ的産業構造の近代化をいかに実現していくか、八〇年代における経済改革のとり残した課題は大きい。

注(1) 『北京周報』一九九一年六月十一日号。

(2) 彭堅『中国工業的平戦結合与軍民結合』、兵器工業出版社、一九八九年、一〇六ページ。